

日伯協力セラード開発事業の概要

清水 純一

1. セラードとは

セラードとはブラジルの中央高原を中心に広がる植生の呼び名である。かつては不毛の土地とされていたが石灰等の土壌改良により穀物栽培が可能になることが判明し、1970年代半ばより大豆栽培を中心とした農業開発が急激な勢いで進んでいる。面積は約2億ha（日本の国土の5倍以上）あり、そのうち開発可能面積が1億2700万ha、現在の農用地面積が4,700万haであるので農業開発が可能な土地がまだ8,000万haも残されていることになり世界最大の農業フロンティアとされている。現在セラードのブラジル農業におけるシェアは穀物全体の25%、大豆50%、牛飼育頭数40%となっている。

2. 日伯セラード農業開発協力事業

日本とブラジルが共同で実施したセラード農業開発協力事業はそのポルトガル語の略称からプロデセール事業と呼ばれている。この事業は2001年3月をもって20年以上にわたる歴史に幕を下ろした。同事業は1979年の事業開始から終了まで3期に分かれ、600戸以上の農家が入植し、事業面積は33万ha以上にもなる例を見ない規模の大きな農業開発援助である。日本側は国際協力事業団（JICA）と当時の海外経済協力基金（現国際協力銀行）が同事業の実施主体となった。

事業全体のスキームを簡単に言うと、日本側とブラジル側が事業費用の9割の資金を用意し、それを事業地に入植した農家にブラジルの金融代行機関を通じて設備・営農資金として貸出すというものであった。（すなわち農家は入植時に1割の自己資金を用意する。）これに加えてJICAが実施した事業では長期専門家をブラジルへ送り側面から援助した。筆者もこの一環として1998年から3年間事業が終了するまで第3期事業の農業経営の専門家としてブラジルに派遣された。

この事業は1970年代初頭の米政府の大豆輸出禁止が発端となり、当時の田中角栄首相が大豆の輸

入国の多角化を目的に経団連をも巻き込んで大豆の新産地をブラジルに作ろうということで開始されたものである。この事業の進捗管理を行っているのはブラジルと日本が出資して設立された農業開発会社であることからわかるように通常のODAのように日本からの一方的な援助ではなく両国政府が同等に関与したナショナルプロジェクトであったことが大きな特色である。

3. プロデセール事業の成果

日本の大豆自給率は全体で約4%とほとんどを輸入に頼っているのが実情である。しかしながら輸入先の相手国別にみると1980年には米国から96%とほとんどを輸入していたのに対し、1999年には79%とその比重を低下させている。これに対して1980年には総輸入量の1%未満であったブラジルからの大豆輸入は1999年には12%へと割合が増加し、現在では米国に次ぐ日本に対する大豆輸出国となっている。これは言うまでもなくセラード開発によるブラジルの大豆生産増大の効果である。

「セラード開発」が「プロデセール事業」とそのまま等しいものではないものの、後者が一つの成功のモデルを提示したことによりセラード全体の農業開発に対する起爆剤の効果を発揮したことは間違いない。その意味で田中首相が目指した大豆輸入先の多角化という目的は達成されたと言える。

またこれは日本1国の問題にとどまらない。言うまでもなく北米と南米は収穫時期が半年づれていくということにより凶作に対するリスク分散にもなり世界の食料需給に大きく寄与することにもなる。また現在世界的にみて大規模な農業開発が可能なのはブラジルのセラードだけという説もある。

ブラジル以外にも主要輸出国であるパラグアイとアルゼンチンを併せた南米における大豆生産は日本、世界にとって今後とも非常に重要でその動向に対して今後とも注目していく必要がある。